

令和2年度事業計画

【I】 広報活動

1 日常活動

一般からの電話、文書等による会員宿舎に関する問い合わせの応答
パンフレット等の配布、利用案内を行う。

2 ホームページ

当協会ホームページにおいて、会員宿舎の情報はもとより、宿泊プランや空室状況、季節に応じたレジャー情報等の発信を行う。
また、スマートフォン版サイトの検索機能充実を図る。

3 SNS

F a c e b o o kでは、会員宿舎最寄りの観光名所の発信や
会員宿舎が配信した情報の拡散を行う。

また、T w i t t e rでは、会員宿舎の情報発信はもとより
会員宿舎が配信した情報の拡散と、一般ユーザーのツイートを厳選し
リツイートを行う。

4 ガイドブック

公営国民宿舎ガイドブックを作成し販売。

5 パブリシティ

公営国民宿舎を広く認識して頂くため、マスコミへの訪問や、県が主催する情報交換会に於いて情報提供及び収集、新聞社ならびに雑誌社から依頼を受けた記事の校正、テレビ局等からの情報提供依頼を通じパブリシティの活用を行う。

6 その他

地域主催のイベント会場に於いてのプロモーション活動や、提携企業とのキャンペーンを通じ、公営国民宿舎のPR活動を行う。

【Ⅱ】 業務運営関係

1 職員研修会の企画及び開催

会員宿舎職員の資質の向上とサービスのレベルアップ等を図るため研修会を実施する。

但し、研修会の最低開催人員に満たない場合はこの限りではない。

また、宿舎単体で研修を希望する施設には講師を斡旋する。

2 職員表彰

会員宿舎に永年勤続し、成績良好な職員の表彰を、年1回定期社員総会において行う。

3 国民宿舎の経営に関する調査研究

全国公営国民宿舎の年間利用者数などの集計を行うと共に「全国国民宿舎利用状況」を制作・発行する。

4 国民宿舎の利用客に対する誘致に関する諸方策

当協会を窓口とし宿舎利用契約を締結している、福利厚生代行企業等と連携し、契約に参画している会員宿舎に対し集客を行う。

5 有益情報の共有

週1回メールマガジンを配信し、各宿舎の経営向上につながった事例や、不要となった備品の提供について、申請可能な補助金など情報の共有を行う。

また、全国いずれかの宿舎で犯罪行為などが発生した際、二次被害を防止するため、速やかにメーリングリストまたはFAXにて注意喚起を行う。

6 会員勸奨事業

国民宿舎制度以外で設置された公共の宿に対し会員勸奨を行う。

7 個人会員制度

会員宿舎への集客ならびにPR活動の為、個人会員制度である「ニコニコ旅クラブ」の会員勸奨を行う。

【Ⅲ】 管理運営関係

1 定期総会の開催

定款第15条に則り年1回開催するほか、必要がある場合に臨時開催する。

2 理事会の開催

年2回実施する

【Ⅳ】 その他

1 損害賠償責任保険の斡旋

東京海上日動火災保険株式会社と宿舎及び宿泊者賠償責任保険並びに現金等運送保険、被災者見舞金保険の団体契約を結び、各宿舎の加入斡旋を行う。

2 物資の販売ならびに斡旋及び推奨銘柄の販売促進協力

- (1) 各宿舎で日常必要とする物資の販売ならびに斡旋を行う。
- (2) 優良製品の銘柄指定ならびに推奨銘柄の販売促進に協力する。

3 ブロック助成事業

全国ブロックの運営協議会等に於いて実施された事業に対し、その経費を助成する。

但し、助成金額は実費又は10万円のいずれかの少ない額とする。

4 会員サービスの向上について

会員が所有する公共キャンプ場の情報発信を行い、公営国民宿舎との相乗効果と会員サービスの向上に努める。

また、会員が所有する公共施設である運動場や、体育館などの情報発信を新たに企画する。

5 代理店業務

(1) イーレックス株式会社

新電力会社との契約を斡旋し、会員宿舎の電力コスト低減を提案。

(2) JRシステム株式会社

サイトコントローラ「らく通」の紹介・販売。

【V】 令和2年度の事業計画について

令和2年4月1日から令和2年度定期社員総会迄の事業については理事会の承認を受け実施し総会で報告することとする。

収支予算書

自 令和2年4月 1日

至 令和2年3月31日

(社)国民宿舎協会

単位:千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 会費収入	6,620	7,370	-750	
会費収入	6,400	7,150	-750	
入会金収入	100	100	0	
会費収入(個人)	120	120	0	
2. 事業収入	6,234	6,817	-583	
事業負担金収入	2,484	2,947	-463	
広告料収入	1,630	1,750	-120	
印税収入	10	10	0	
ガイド収入	1,000	1,000	0	
販売協力金収入	300	300	0	
販売奨励金収入	350	400	-50	
事務手数料収入	450	400	50	
業務請負収入	10	10	0	
3. 寄付金収入	10	10	0	
寄付金収入	10	10	0	
4. 雑収入	110	110	0	
預金利息	10	10	0	
雑収入	100	100	0	
当期収入合計	12,974	14,307	-1,333	
前期繰越収支差額	1,198	612	586	
収入合計	14,172	14,919	-747	
II 支出の部				
1. 事業費	6,588	7,233	-645	
給与手当支出	4,700	5,195	-495	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	18	18	0	
広報宣伝費支出	550	550	0	
ガイド等作成費支出	250	250	0	
ブロック事業助成費支出	400	500	-100	
研修会費支出	200	200	0	
表彰費支出	100	100	0	
機関紙作成費支出	10	10	0	
推奨銘柄推進費支出	350	400	-50	

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 管 理 費	6,095	6,749	-654	
給 与 手 当 支 出	3,000	3,330	-330	
退 職 手 当 支 出	10	10	0	
福 利 厚 生 費 支 出	12	12	0	
賃 金 支 出	10	10	0	
会 議 費 支 出	150	200	-50	
旅 費 交 通 費 支 出	100	365	-265	
通 信 運 搬 費 支 出	400	400	0	
交 際 費 支 出	25	50	-25	
備 品 費 支 出	10	10	0	
消 耗 品 費 支 出	150	200	-50	
修 繕 費 支 出	10	10	0	
印 刷 製 本 費 支 出	10	10	0	
光 熱 水 費 支 出	110	130	-20	
賃 料 及 び 損 料 支 出	1,340	1,300	40	
公 租 公 課 支 出	70	70	0	
負 担 金 支 出	32	32	0	
謝 金 支 出	280	220	60	
支 払 利 息 支 出	10	10	0	
雑 費 支 出	166	180	-14	
著 作 権 償 却 支 出	200	200	0	
3. 特 定 預 金 支 出	191	527	-336	
退 職 給 与 積 立 預 金 支 出	191	527	-336	
4. 予 備 費	100	100	0	
当 期 支 出 合 計	12,974	14,609	-1,635	
当 期 収 支 差 額	0	-302	302	
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,198	310	888	

注記1 会員数 (1)令和元年度期首会員数 75会員

(2)令和元年度退会会員数 6会員

(3)令和元年度加入会員数 1会員

(4)令和二年度加入会員数 0会員

(5)令和二年度期首会員数 70会員

(正会員62、名誉会員1、特別会員5、賛助会員2)

注記2 入会金及び会費 (1)入会金100,000円

(2)会費100,000円

注記3 事業負担金区分及び (1)A区分 27千円 29宿舎 783千円

負担金 (2)B区分 35千円 14宿舎 490千円

(3)C区分 42千円 10宿舎 420千円

(4)D区分 49千円 7宿舎 343千円

(5)E区分 64千円 7宿舎 448千円

67宿舎 2,484千円